2019年３月期 第２四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年10月31日

上場会社名　株式会社ＮＳＤ　　上場取引所　東
コード番号　9759　URL　http://www.nsd.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）今城　義和
問合せ先責任者　（役職名）執行役員経営管理・IR室長　（氏名）八木　清公　（TEL）　03-3257-1250

四半期報告書提出予定日　2018年11月14日
配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無　：有
四半期決算説明会開催の有無　：有　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2019年３月期第２四半期の連結業績（2018年４月１日～2018年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年３月期第２四半期	30,515	6.1	4,007	11.7	3,976	9.2	2,548	10.1
2018年３月期第２四半期	28,765	7.1	3,586	18.4	3,641	19.7	2,313	20.1

（注）包括利益 2019年３月期第２四半期　2,761百万円（　14.0%）2018年３月期第２四半期　2,421百万円（　25.6%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
2019年３月期第２四半期	60.79	60.79
2018年３月期第２四半期	54.48	54.47

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年３月期第２四半期	53,765	45,248	83.4
2018年３月期	54,046	46,013	83.9

（参考）自己資本2019年３月期第２四半期　44,831百万円　2018年３月期　45,368百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2018年３月期	－	0.00	－	52.00	52.00
2019年３月期	－	0.00			
2019年３月期(予想)			－	57.00	57.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：有

・配当予想の修正については、本日（2018年10月31日）公表いたしました「2019年３月期 期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

３．2019年３月期の連結業績予想（2018年４月１日～2019年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	61,300	5.5	8,440	6.6	8,510	4.8	5,670	5.6	135.70

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：有

・連結業績予想の修正については、本日（2018年10月31日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ：有

（注）詳細は、添付資料Ｐ.10「２.四半期連結財務諸表及び主な注記（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：無
②　①以外の会計方針の変更	：無
③　会計上の見積りの変更	：無
④　修正再表示	：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年３月期２Ｑ	47,172,160株	2018年３月期	47,172,160株
②　期末自己株式数	2019年３月期２Ｑ	5,351,311株	2018年３月期	4,936,443株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2019年３月期２Ｑ	41,922,371株	2018年３月期２Ｑ	42,471,348株

※　四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料Ｐ．４「１.当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

・四半期決算補足説明資料は、2018年11月１日（木）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 7
四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 8
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 10
（セグメント情報等） …… 11

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第２四半期連結累計期間における我が国経済につきましては、米中貿易摩擦の影響など先行きに不透明感はあるものの、堅調な企業業績や雇用情勢の着実な改善等から、個人消費・設備投資ともに緩やかな拡大が続き、景気は回復基調で推移しました。

情報サービス産業におきましては、DX（デジタルトランスフォーメーション）の進展等を背景に、企業の競争力強化に向けた戦略的IT投資や生産性向上・効率化を目的としたIT投資が拡大し、受注環境は引き続き良好に推移しました。

当社グループにおきましては、2019年３月期を初年度とする３ヵ年の中期経営計画『NSD～TO THE NEXT STAGE』を策定しました。「人とITの未来」を提案する会社を見据え、主力のシステム開発事業において新技術対応力の向上に取り組むとともに、AIやIoTに代表される新技術領域において新たな成長機会を追求してまいります。また、収益基盤強化の観点から、システムサービス（サービス型IT）の強化も引き続き取り組んでまいります。中期経営計画では、これらの強化・向上に取り組む領域を「新コア事業」(※)と定義し、以下の計数目標を掲げております。

【中期経営計画 計数目標（2021年３月期)】

連結売上高	630億円
うち新コア事業売上高	100億円 （2018年３月期 55億円）
売上高営業利益率	13%以上
自己資本利益率(ROE)	11%以上

(※)新コア事業とは、新技術関連、システムサービス、システムプロダクトに係る事業をいいます。

この方針のもと、新技術領域において本格的に事業拡大をすべく、2018年４月にこれまで設置していた３つの関連部署を統合し、「先端技術推進本部」を新設しました。AI・IoT等の先端技術に関するノウハウの蓄積や研究を推進するほか、ベンチャー企業との協業を通じて、先端技術を活用したサービスの開発・提供に取り組んでおります。５月には京都大学発のAIベンチャーである株式会社Ristと業務提携し、ディープラーニング、機械学習などのAIを活用した共同研究開発を開始しました。また、９月にはロボット関連のコミュニケーションエンジン等に実績のあるパルスボッツ株式会社と資本業務提携し、同社が開発するエンジンを活用した新しいサービス・システムの共同開発に取り組んでおります。

既存事業の更なる拡大に向けて、７月には鴻池運輸株式会社と合弁でコウノイケITソリューションズ株式会社を設立し、KONOIKEグループ向けシステム開発の企画・設計・管理を行うほか、同グループ顧客向けIT関連サービスの導入などを進めております。また、人材管理システム事業の強化を目的に、10月１日付で連結子会社である株式会社NMシステムズと株式会社ジャパンジョブポスティングサービスを合併（これに伴い、社名を株式会社ステラスに変更）し、経営の効率化と更なるシナジー効果の発揮を図ってまいります。

当第２四半期連結累計期間につきましては、以上の取り組みに加え、良好な受注環境を踏まえ、一層の受注拡大を目指した結果、当社グループの業績は、以下のとおりとなりました。

	前第２四半期連結累計期間	当第２四半期連結累計期間	前年同期比	
売上高 （うち新コア事業売上高）	28,765百万円 (2,734百万円)	30,515百万円 (3,622百万円)	1,750百万円 (887百万円)	6.1% (32.5%)
営業利益	3,586百万円	4,007百万円	421百万円	11.7%
経常利益	3,641百万円	3,976百万円	335百万円	9.2%
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,313百万円	2,548百万円	234百万円	10.1%

売上高につきましては、システムソリューションサービス事業が順調に推移したことから、前年同期比6.1%の増収となりました。営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、増収による利益の増加等により、いずれも前年同期比増益となりました。

また、中期経営計画の計数目標である新コア事業売上高につきましては、2019年３月期通期の目標額6,600百万円に対し、当第２四半期で3,622百万円となりました。

事業のセグメント別の業績は、以下のとおりとなりました。

【セグメント別売上高】

	前第２四半期連結累計期間	当第２四半期連結累計期間	前年同期比	
システムソリューションサービス事業	28,575百万円	30,327百万円	1,751百万円	6.1%
システム開発事業 （うち新技術関連 ＊）	22,616百万円 （ － ）	23,605百万円 (215百万円)	989百万円 (215百万円)	4.4% （ － ）
システムサービス事業 （うちサービス型IT ＊）	4,582百万円 (1,357百万円)	5,440百万円 (2,125百万円)	858百万円 (768百万円)	18.7% (56.6%)
システムプロダクト事業 ＊	1,377百万円	1,281百万円	△95百万円	△6.9%
不動産賃貸事業	189百万円	188百万円	△1百万円	△0.9%
合　　計 （うち新コア事業売上高　上記＊）	28,765百万円 (2,734百万円)	30,515百万円 (3,622百万円)	1,750百万円 (887百万円)	6.1% (32.5%)

＜システムソリューションサービス事業＞

主力のシステム開発事業につきましては、金融業からの受注が引き続き高水準であったことや、サービス業、電気・ガス業、運輸業からの受注が伸びたことから、売上高は前年同期比4.4%の増収となりました。

システムサービス事業につきましては、子会社の株主優待サービス事業の受注増加や、株式会社ジャパンジョブポスティングサービスの連結子会社化等により、サービス型ITに係る受注が伸びたことから、売上高は前年同期比18.7%の増収となりました。

システムプロダクト事業につきましては、セキュリティ関連の自社製品の販売は好調でしたが、システム開発に付随して納入する製品の販売が減少したことから、売上高は前年同期比6.9%の減収となりました。

＜不動産賃貸事業＞

不動産賃貸事業につきましては、賃貸不動産の空室率を前年同様に低位に抑えたことから、売上高は前年同期比ほぼ横ばいとなりました。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

当第２四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比280百万円減少し、53,765百万円となりました。主な増減要因は、その他投資資産（主として退職給付に係る資産）の増加449百万円、現金及び預金の減少363百万円、その他流動資産の減少182百万円であります。

（負債）

当第２四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比484百万円増加し、8,517百万円となりました。主な増減要因は、賞与引当金の増加1,214百万円、未払法人税等の増加219百万円、その他流動負債の減少1,038百万円であります。

（純資産）

当第２四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比764百万円減少し、45,248百万円となりました。主な増減要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加2,548百万円、配当金支払いによる減少2,196百万円、自己株式の取得による減少1,001百万円であります。なお、自己資本比率は83.4%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、21,747百万円となり、前連結会計年度末比420百万円の減少となりました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

当第２四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、3,326百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3,973百万円等による資金の増加と、法人税等の支払額1,208百万円等による資金の減少によるものです。

当第２四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、235百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出162百万円等による資金の減少によるものです。

当第２四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、3,541百万円となりました。これは主に、配当金の支払額2,196百万円、自己株式の取得による支出1,001百万円等による資金の減少によるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第２四半期連結累計期間における受注環境が良好に推移したこと等から売上高・利益とも計画を上回る結果となったこと、及び第３四半期以降の受注動向等を勘案し、2018年５月10日に公表しました通期業績予想を以下のとおり修正します。

連結業績予想の修正（2018年４月１日～2019年３月31日）

	売 上 高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	１株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 （A）	60,000	8,100	8,200	5,500	131.49
今回修正予想 （B）	61,300	8,440	8,510	5,670	135.70
増減額 （B－A）	1,300	340	310	170	－
増減率	2.2%	4.2%	3.8%	3.1%	－
（ご参考）前年度実績	58,080	7,918	8,119	5,368	126.76

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2018年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (2018年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,248,026	21,884,232
受取手形及び売掛金	11,118,243	11,087,657
商品及び製品	217,292	258,480
仕掛品	2,973	3,544
原材料及び貯蔵品	6,479	16,504
その他	559,210	376,530
貸倒引当金	△25,074	△22,900
流動資産合計	34,127,150	33,604,049
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,351,417	3,276,498
土地	4,769,275	4,767,601
その他（純額）	279,012	255,594
有形固定資産合計	8,399,704	8,299,694
無形固定資産		
のれん	2,060,077	1,963,004
その他	570,567	587,360
無形固定資産合計	2,630,645	2,550,364
投資その他の資産		
投資有価証券	6,005,079	5,978,080
その他	2,884,664	3,334,335
貸倒引当金	△760	△764
投資その他の資産合計	8,888,983	9,311,651
固定資産合計	19,919,333	20,161,710
資産合計	54,046,484	53,765,760
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,378,159	2,322,637
未払法人税等	1,312,774	1,532,425
賞与引当金	398,960	1,613,700
役員賞与引当金	－	19,000
株主優待引当金	57,131	115,887
受注損失引当金	－	22,416
製品保証引当金	13,000	－
その他	3,232,346	2,193,414
流動負債合計	7,392,372	7,819,481
固定負債		
退職給付に係る負債	582,255	639,154
その他	58,480	58,533
固定負債合計	640,736	697,687
負債合計	8,033,109	8,517,168

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2018年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (2018年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,205,864	7,205,864
資本剰余金	6,892,184	6,791,123
利益剰余金	39,942,488	40,294,659
自己株式	△6,968,181	△7,970,131
株主資本合計	47,072,356	46,321,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	398,853	475,216
土地再評価差額金	△1,005,325	△1,005,325
為替換算調整勘定	208,916	255,756
退職給付に係る調整累計額	△1,306,498	△1,215,812
その他の包括利益累計額合計	△1,704,054	△1,490,165
非支配株主持分	645,073	417,240
純資産合計	46,013,375	45,248,592
負債純資産合計	54,046,484	53,765,760

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 2017年４月１日 至 2017年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 2018年４月１日 至 2018年９月30日）
売上高	28,765,382	30,515,464
売上原価	23,198,947	24,220,117
売上総利益	5,566,435	6,295,347
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	699,387	777,557
賞与引当金繰入額	90,219	85,767
役員賞与引当金繰入額	18,000	19,000
退職給付費用	21,031	23,717
福利厚生費	238,652	266,366
賃借料	182,022	183,081
減価償却費	62,886	58,804
研究開発費	27,154	82,358
株主優待引当金繰入額	59,854	58,779
その他	580,915	732,291
販売費及び一般管理費合計	1,980,123	2,287,724
営業利益	3,586,311	4,007,622
営業外収益		
受取利息	1,877	2,190
受取配当金	19,162	18,556
為替差益	12,257	－
保険配当金	5,859	10,281
その他	21,100	12,888
営業外収益合計	60,257	43,917
営業外費用		
持分法による投資損失	－	61,261
その他	5,087	13,582
営業外費用合計	5,087	74,844
経常利益	3,641,481	3,976,696
特別利益		
投資有価証券売却益	34,241	1,873
ゴルフ会員権売却益	－	866
その他	93	305
特別利益合計	34,335	3,045
特別損失		
減損損失	118,902	1,674
持分変動損失	－	4,040
その他	13,309	146
特別損失合計	132,211	5,861
税金等調整前四半期純利益	3,543,605	3,973,879
法人税等	1,201,109	1,425,133
四半期純利益	2,342,496	2,548,746
非支配株主に帰属する四半期純利益	28,829	317
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,313,666	2,548,428

（四半期連結包括利益計算書）

（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 2017年４月１日 至 2017年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 2018年４月１日 至 2018年９月30日）
四半期純利益	2,342,496	2,548,746
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,161	75,439
為替換算調整勘定	△4,873	46,158
退職給付に係る調整額	66,888	90,686
持分法適用会社に対する持分相当額	―	806
その他の包括利益合計	79,175	213,090
四半期包括利益	2,421,671	2,761,836
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,391,855	2,762,317
非支配株主に係る四半期包括利益	29,816	△480

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 2017年４月１日 至 2017年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 2018年４月１日 至 2018年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,543,605	3,973,879
減価償却費	215,739	229,838
減損損失	118,902	1,674
のれん償却額	34,705	116,283
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,208,785	1,214,646
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	18,000	19,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,719	△2,170
株主優待引当金の増減額（△は減少）	57,993	58,756
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	59,637	71,618
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△358,886	△408,652
受取利息及び受取配当金	△21,040	△20,747
売上債権の増減額（△は増加）	826,877	32,400
たな卸資産の増減額（△は増加）	70,186	△51,869
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△17,134	180,555
その他投資等の増減額（△は増加）	3,203	△3,025
仕入債務の増減額（△は減少）	△69,050	△55,389
未払消費税等の増減額（△は減少）	219,638	△515,919
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△341,273	△507,768
その他	△5,326	86,879
小計	5,561,843	4,419,989
利息及び配当金の受取額	20,747	114,833
法人税等の還付額	5,877	8
法人税等の支払額	△1,302,338	△1,208,592
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,286,129	3,326,238
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△40,000	△96,898
定期預金の払戻による収入	40,000	40,000
有形固定資産の取得による支出	△63,117	△44,625
無形固定資産の取得による支出	△59,029	△117,550
投資有価証券の取得による支出	△22,600	△40,000
投資有価証券の売却による収入	203,211	42,616
関係会社株式の取得による支出	－	△24,000
その他	△10,222	5,005
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,242	△235,452
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,888,326	△2,196,257
非支配株主への配当金の支払額	△35,430	△47,950
自己株式の取得による支出	△1,364,245	△1,001,949
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	－	△280,462
その他	△14,266	△15,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,302,268	△3,541,677
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,392	30,199
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,022,710	△420,692
現金及び現金同等物の期首残高	24,875,708	22,168,026
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,898,419	21,747,334

（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用につきましては、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、一部の子会社につきましては、前連結会計年度の実際実効税率を用いて計算をしております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間(自 2017年４月１日　至 2017年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注１）	四半期連結損益計算書計上額（注２）
	システムソリューションサービス事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,575,529	189,853	28,765,382	－	28,765,382
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	9,808	9,808	△9,808	－
計	28,575,529	199,661	28,775,190	△9,808	28,765,382
セグメント利益	3,531,255	76,882	3,608,138	△21,826	3,586,311

（注）１．セグメント利益の調整額△21,826千円には、セグメント間取引消去32千円、全社費用△21,858千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間(自　2018年４月１日　至　2018年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注１）	四半期連結損益計算書計上額（注２）
	システムソリューションサービス事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,327,311	188,152	30,515,464	－	30,515,464
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	7,274	7,274	△7,274	－
計	30,327,311	195,426	30,522,738	△7,274	30,515,464
セグメント利益	3,948,758	83,310	4,032,068	△24,446	4,007,622

（注）１．セグメント利益の調整額△24,446千円には、セグメント間取引消去27千円、全社費用△24,473千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。